

次期総合基本施策の立案に向けて (案)

地震調査研究推進本部
事務局

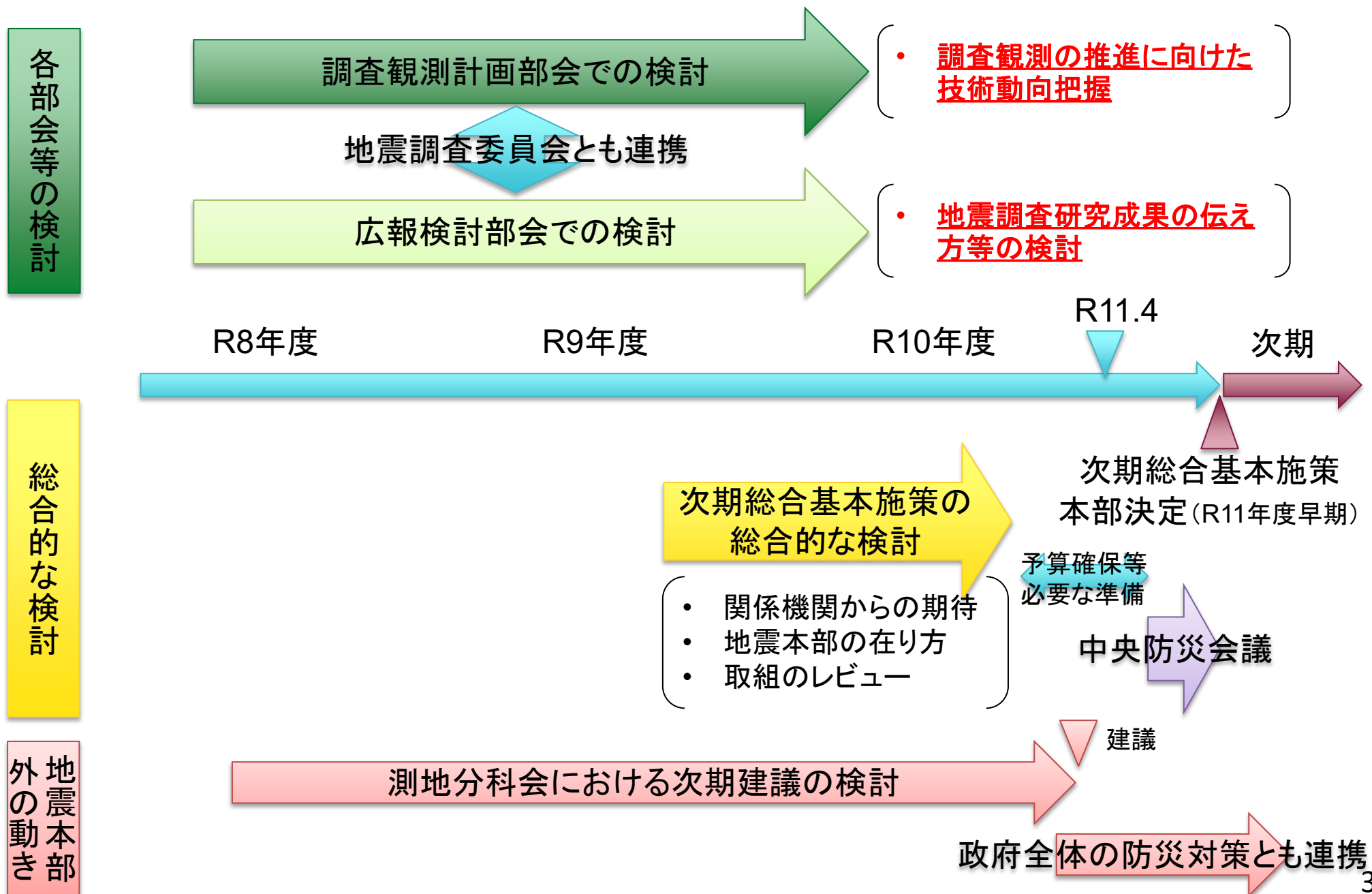
1. 次期総合基本施策の立案に向けた検討事項（イメージ）

- 現在、予算調整部会、広報検討部会、調査観測計画部会において、次期総合基本施策の検討も見据えながら、以下のとおり、各課題の検討がなされている。また、地震調査委員会においても、随時、今後の方向性や、取組のレビューが行われている。
- 地震調査委員会や各部会における議論を調和させながら、次期総合基本施策の総合的な検討や、現行総合基本施策のレビューを進めていく。

地震本部の役割		取組のレビュー	今後の方向性
② 関係行政機関の予算等の事務の調整 ① 総合的かつ基本的な施策の立案	③ 総合的な調査観測計画の策定	予算調整部会 ・調査観測計画部会 「今後の課題」の見直しとそのフォローアップ	調査観測計画部会 調査観測の推進に向けた技術動向把握
	④ 関係行政機関・大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価		各関係機関による地震活動の評価（調査観測、評価手法等） 大地震後の評価手法等の検証 各長期評価等における「今後に向けて」等 地震調査委員会
	⑤ 上記の評価に基づく広報		情報の受け手の視点 予測地図の検証等 情報の受け手からのニーズ 地震調査研究成果の伝え方等の検討（より効果的な成果発信等含む） 広報検討部会

次期総合基本施策の総合的な検討

2. 次期総合基本施策の立案に向けた今後の工程（イメージ）



(参考) 地震本部の体制・役割

地震調査研究推進本部

(本部長：文部科学大臣)

本部長：内閣官房副長官補（内政担当）、内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）、
内閣府事務次官、総務事務次官、文部科学事務次官、経済産業事務次官、国土交通事務次官

政策委員会

(委員長：福和 伸夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学名誉教授)

➤ 予算調整部会

(部会長：岩田 知孝 国立大学法人京都大学名誉教授)

➤ 広報検討部会

(部会長：中埜 良昭 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授)

➤ 調査観測計画部会

(部会長：日野 亮太 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授)

地震調査委員会

(委員長：小原 一成 国立研究開発法人防災科学技術研究所フェロー
／国立大学法人東京大学名誉教授)

➤ 長期評価部会

(部会長：佐竹 健治 国立大学法人東京大学名誉教授)

➤ 強震動評価部会

(部会長：岩田 知孝 国立大学法人京都大学名誉教授)

➤ 津波評価部会

(部会長：谷岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学名誉教授)

国、
地方公共団体等
の
防災
対策

連携

- ・中央防災会議
- ・科学技術・学術審議会
測地学分科会
- ・地震予知連絡会
- ・南海トラフ沿いの地震に
関する評価検討会／
地震防災対策強化
地域判定会
- ・火山調査研究推進本部

総合基本施策・調査観測計画

調査観測データ・研究成果

関係する行政機関等

調査観測、研究等の実施

文部科学省

国土地理院

気象庁

海上保安庁

国立大学法人

(国研) 防災科学
技術研究所

(国研) 海洋研究
開発機構

(国研) 産業技術
総合研究所

(国研) 情報通信
研究機構

消防研究
センター

○基本的な目標 地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資する地震調査研究の推進

○役割 (地震防災対策特別措置法より)

- ① 総合的かつ基本的な施策の立案
- ② 関係行政機関の予算等の事務の調整
- ③ 総合的な調査観測計画の策定
- ④ 関係行政機関・大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価
- ⑤ 上記の評価に基づく広報

(参考)第三期 (R1～) までの総合基本施策の立案に向けた検討体制の経緯

※地震本部会合や政策委員会等については割愛

	検討期間	会議体名
第3期総合基本施策（令和元年5月31日）		
	平成30年6月 ～平成30年12月	第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会 （第1回～第7回）
	平成29年5月 ～平成30年2月	新総合基本施策レビューに関する小委員会 （第1回～第9回）
新総合基本施策（平成21年4月21日）		
	平成19年10月 ～平成20年12月	新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会 （第1回～第13回）
	平成17年5月 ～平成18年6月	総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会 （第1回～第9回）
総合基本施策（平成11年4月23日）		
	平成9年10月 ～平成11年2月	総合的かつ基本的な施策に関する小委員会 （第1回～第11回）